



新連載

ビジネスと人権、求められるリスク管理

人権尊重を求める 歴史的経緯

最近、「ビジネスと人権」をテーマとする報道や議論を目にする機会が増えてきた。なぜ今、このテーマに注目が集まっているのか。金融機関にはどのような取り組みが求められ、実際に

1 企業に「ビジネスと人権」の取り組みが求められる背景



ディレクター
三尾 仁志



PwCコンサルティング
パートナー
永野 隆一

どのような取り組みが進められているのか。本連載では、こうした疑問について、主に金融機関のリスク管理の観点から考察していきたい。

第2次世界大戦終結後、国際社会は、人権を擁護するための合意形成を着実に進めてきた。その動きは、1990年代に入

り、グローバル化の加速を受けて転機を迎える。例えば、製造業で委託生産活動が本格化し、発展途上国を中心に強制労働や児童労働の問題が顕在化するようになった。また、資源セクターでは、紛争地帯など劣悪な環境下での操業が横行し、土地の収奪や水質の汚染など、コミュニケーションに悪影響が及ぶようになった。

こうした事態を受け、国連のアンサン事務総長は99年に、グローバル化の「負」の側面の解決に向けて「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10の原則の実践を企業に求める「国連グローバル・コンパクト」を提唱した。世界中の企業が賛同を表明するなか、国連の人権理事会は2011年、人権尊重に関する企業の責任を定めた「ビジネスと人権に関する指導原則（以下、指導原則）」を、全会一致で支持した。

最近では、社会課題の解決から生まれる「社会価値」と「企業価値」の両立を目指す「共通価値創造」(CSV=Creating Shared Value)が、企業経営の新

たなパラダイムとして浸透しつつある。企業がライツホルダー（人権への影響を考慮すべき対象）の人権に及ぼすリスクを抑制することは、CSVの推進や、企業自身のリスクを抑制することにつながる（図表）。

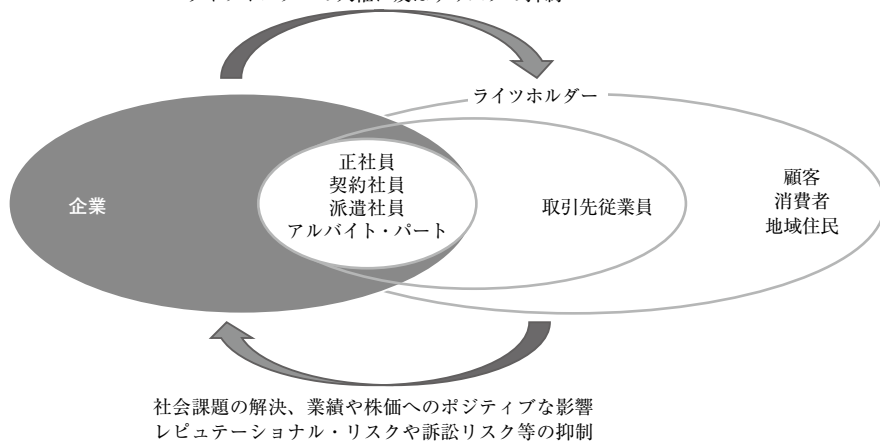
「指導原則」を受け 人権の法制化が加速

指導原則は、①国家の義務、②企業の責任、③救済へのアクセス——の3本柱で構成されており、企業活動を通じた人権面の悪影響やそのリスクを軽減する観点から、企業が人権方針を策定した上で人権デューデリジエンスを実施し、救済メカニズムを構築することを求めている。指導原則の策定を受け、西側諸国では、企業に人権尊重の義務を課す法制化作業が加速している。15年に制定された英国の「現代奴隷法」を皮切りに、フランス、オーストラリア、オランダ、ノルウェー、ドイツで新たな人権法制が制定され、EUでは「企業持続可能性デューデリジエンス指令案」が審議中である。米国では、16年の「グロ

〔図表〕

人権リスクの抑制がもたらす好循環

ライツホルダーの人権に及ぼすリスクの抑制



〔出所〕 法務省人権擁護局「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書をもとに筆者作成。

「バー・マグニツキー人権問責法」に続き、21年に「ウイグル強制労働防止法」が成立した。

地政学的環境の変化で「分断」が深刻化

西側諸国におけるこうした動きの背景には、

地政学的環境の変化の影響がある。地政学リスクを専門とする調査会社ユーラシア・グループは最近、「消費者や従業員は、（中略）企業が（中略）職場の多様性、投票権、強制労働・児童労働、環境や人権に配慮したサプライチェーン、言論の自由などについて立場を明確にすることを求めている」と指摘した。その上で、「企業が中国での強制労働に反対の声を上げれば、中国の規制当局や

消費者の怒りを買う。また声を上げなければ、米国、カナダ、英国、欧州連合の規制当局や消費者からの反発を受ける」とし、地政学的環境の変化により、人権を巡る国際社会の分断が深刻化し、企業に求められる人権尊重の対応が複雑化しているリスクに警鐘を鳴らしている（注1）。こうした分断を象徴する出来事があった。昨年10月、国連人権理事会は、新疆ウイグル自治区での深刻な人権侵害を指摘した人権高等弁務官事務所の報告書を討論するよう求める動議を19カ国の反対、17カ国の賛成、11カ国の棄権で否決した。11年に、人権理事会で指導原則が全会一致で支持された時と比較すると、状況は一変している。

日本では22年9月、政府が「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定した。ガイドライン冒頭で示されている「自由、民主主義、人権、法の支配」といった普遍的・基本的価値は、日本の重点外交政策である「自由と繁栄の弧」のカギとなるフレーズである（注2）。政府

が人権尊重の取り組みを企業に求める背景には、外交戦略上の配慮が影響している。

金融機関が、ビジネスと人権の問題にどう取り組むべきかを考える際には、CSVの推進という要素に加え、地政学的環境の変化が日本の立ち位置や政府の取り組みに与える影響という要素を勘案する必要がある。以上を踏まえ、次回はビジネスと人権を巡る内外当局の取り組みについて、より詳しく解説する。

〔注〕1 ユーラシア・グループ

「TOP RISKS 2022」22年1月

2 外務省「価値の外交」と

「自由と繁栄の弧」について（参考資料）（06年11月30日）

ながの りゅういち

大手監査法人を経て、16年入社。

主に金融機関のリスク管理、規制

対応、コンプライアンス、ESG

領域のトランスフォーメーション

を支援。

みお ひとし

日本銀行国際課長、金融システム

調査課長を経て、21年入社。ESG

分野を含む金融機関のリスク管理高度化の支援を実施。